

CTC

So-netの共通IT基盤を仮想化環境で構築して
運用管理コストの削減とサービス提供体制を強化

伊藤忠テクノソリューションズ（以下、CTC）は、ソネットエンタテインメント（以下、So-net）の共通IT基盤システムを日本HPと協業し、仮想化環境で構築した。共通IT基盤システムは、基幹系システム、会員向け各種サービス、CRMシステムなど、So-netの全情報システムが稼働する、So-netのISP事業を支えるサービス提供基盤を再構築したもので、1,000台以上あった物理サーバを1/5以下に削減し、集約された仮想サーバが稼働する大規模クラウドだ。

So-netは、共通IT基盤へのシステム移行にあわせて、システムの標準化、運用管理と監視システムの一元化を実施する。そのため、サーバ台数と運用管理コストの大幅削減をはじめ、管理体制の強化も実現した。会員向けの新規サービスを提供時は、共通IT基盤システム、運用向けに最適化されたOS、ミドルウェアのテンプレートを使った統一手順で構築が行われることから、新規サービス開始までの期間は7割以上削減された。共通IT基盤のシステムは、HP、VMware、EMCの各社製品を組み合わせた、マルチベンダーの強みを活かした構成で、統合プラットフォームとして可用性、拡張性が考慮されている。

CTCは、長年、So-netにシステムの包括保守一元管理を提供してきた。これまでの保守実績に加え、データセンター運営で培ってきた技術力、プライベートクラウドやコンタクトセンターの豊富な構築実績とノウハウなどが評価され、今回の受注に至った。共通IT基盤システムの構築にあたっては、データセンターの移管から、共通IT基盤構築、新CRMシステム導入、運用設計までを提供している。

伊藤忠テクノソリューションズ TEL：03-6203-4100

NEC

NTTドコモのLTE-Advanced基地局装置の
開発ベンダーに選定

NECは、NTTドコモが実用化を予定しているLTE-Advanced^(*1)に対応した「高密度基地局装置」の開発ベンダーに選定された。

NECが開発する高密度基地局装置は、NTTドコモが提唱する「高度化C-RAN（Centralized Radio Access Network）アーキテクチャ^(*2)」に対応している。本アーキテクチャは、広域なエリアをカバーするマクロセルと、人口密集地などトラフィック量が多い局所的なエリアをカバーするスモールセルが共存するヘテロジニアスネットワーク（HetNet）環境において、キャリアアグリゲーションを活用して各々のセルを高度に連携させ、さらなる高速伝送と無線リソースの効率化を実現するものだ。

同基地局は、基地局間同期方式として、GPSまたはIEEE1588（ネットワーク上に分散された基地局のクロックを同期させるためのプロトコル）の2つに対応しており、基地局間同期により基地局間の電波干渉を抑制し、将来のネットワークを柔軟に拡張することが可能となる。また本装置は、3G/LTEからLTE-Advancedまで対応可能だ。

なお、NECは、本装置と光ファイバを接続し、人口密集地などに設置するスモールセル基地局用の光張出し無線装置（SRE: low power Small optical remote Radio Equipment^(*3)）についても、開発ベンダーに選定されている。

*1 3GPPで検討している第四世代（4G）携帯電話の標準規格の1つ。理論値として下り最大3Gbpsの高速通信が規定されている。

*2 NTTドコモが提唱する新たなネットワークアーキテクチャ。

*3 電波の変復調やアンテナから電波を送受信する機能などを持つ無線装置。

NEC キャリアネットワーク企画本部 TEL：03-3798-6141

今月の ソリューション事例

NEC

「統合型電子マネーソリューション」をクラウドで提供

NECは、プリペイド型電子マネーの発行・利用を実現するサーバや媒体（カードやスマートフォンなど）、決済端末といったシステムを一括して提供する「統合型電子マネーソリューション」を、国内および海外で販売開始する。

統合型電子マネーソリューションは、①プリペイド型電子マネーの発行・取引管理・残高管理・利用者管理・精算などを行う「電子マネーサーバ」、②利用者が支払いをする際に利用する専用カードや携帯電話・スマートフォンなどの「電子マネー媒体」、③店舗で電子マネー媒体の情報を読み取る「電子マネー決済端末」で構成される。電子マネーサーバ機能は、NECがデータセンターからクラウドサービスとして提供し、短期間・低コストでのシステム利用を実現している。本ソリューションは、先行的に、海外の大手コンビニチェーンおよびインド最大の複合映画館運営会社であるPVR LIMITED（以下、PVR）に採用されている。PVRは、2月下旬からデリー地域・ムンバイ地域を中心とした16箇所の複合映画館で利用を開始した。来場者は、電子マネー端末にNFC対応スマートフォンをかざして映画チケットや映画館での飲食物の購入が可能となるなど、顧客サービスの向上が図られた。本ソリューションの特長は次のとおり。

- ◆電子マネーサービス全機能を提供、多様なサービスとの連携も可能
- ◆低価格な電子マネー決済端末を提供
- ◆NFC対応スマートフォンや非接触ICカードを電子マネー媒体として利用

NECは本ソリューションについて、海外現地のサービス事業者とも積極的に連携し、今後3年間で国内外あわせて100社への提供を目指している。

NEC 新事業推進本部
E-mail : iems-info@ubq.jp.nec/com

OKI

インドネシアのBank Central Asiaから紙幣還流型ATM「ATM-Recycler G7」を受注

OKIは、本年2月に、インドネシアの民間最大手銀行のPT Bank Central Asia Tbk（以下、BCA）から、紙幣還流型ATM「ATM-Recycler G7」を受注した。本年8月より順次、各店舗への設置が計画されている。

経済成長を続けるインドネシアは、CD機とATMの設置台数が2011年に約5万台と東南アジア最大規模で、今後も経済成長に伴い2015年には約8万台へと大きな成長が見込まれている。その中で、BCAは、現在約1万台のCD機とATMを運用している。顧客満足を第一に考え、インターネット、モバイルを含めた多様なチャネルを通じ顧客へのサービス展開を図っており、自動化機器の導入や革新的な技術を積極的に取り入れている。

BCAでは、昨年5月より12月までATM-Recycler G7数台の試行運用を行い、高い稼働率による信頼性、将来のリサイクル化への拡張性等が同行より高く評価され、今回の受注に至った。

OKIのATM-Recycler G7は、世界戦略機種として2010年より販売され、中国で紙幣還流型ATMのシェアトップを獲得するなど、着実な納入実績を重ねている。128金種におよぶ複数国紙幣を1台で取り扱うことができ、入金紙幣を出金に利用する紙幣還流型のATMであるため、CD機や非還流型の入出金ATMに比べて、紙幣管理・運用管理の効率化に大きく貢献している。

東南アジアの銀行へのATM導入は、OKIとして初めて。OKIでは、昨年のロシアに続きインドネシアでの実績ができたことで、「今後さらにATM海外展開を加速し、新興国を中心に成長が続くグローバルATM市場でシェア40%を目指します」と語っている。

OKI 統合営業本部 海外営業部
TEL : 03-5440-4684

シトリックス・システムズ・ジャパン

NTT Com「Citrix XenDesktop」をクラウド型仮想デスクトップサービスに採用

シトリックス・システムズ・ジャパン（以下、シトリックス）は、NTTコミュニケーションズ（以下、NTT Com）が自社で提供する「Bizデスクトップ Pro Enterprise」に、同社のデスクトップ仮想化ソリューション「Citrix XenDesktop」が採用されたことを発表した。

Bizデスクトップ Pro Enterpriseは、PCだけでなく、スマートフォン、タブレットといった様々なデバイスに対応するクラウド型仮想デスクトップサービス。オフィスPCで利用しているソフトウェアを仮想デスクトップ上で利用でき、セキュリティ対策など豊富なオプションメニューを持つのが特長だ。NTT Comは、ICTを活用した「働き方改革」を掲げ、スマートデバイスの利用やBYODを推進し、モバイルワークスタイルの実践、女性社員の活躍支援となるダイバシティ（多様性）への対応にも注力している。Bizデスクトップ Pro Enterpriseとこれらの取組みによって得られた知見を組み合わせることで、NTT Comは、お客様企業における従業員のワークスタイルの変革や生産性の向上、ビジネスにおけるコスト削減やBCPの策定を可能にしている。

今回、XenDesktopが採用されたポイントは、次のとおりだ。

- ・デバイスを選ばない汎用性：ユニバーサルソフトウェアクライアント「Citrix Receiver」によって、様々なOSを搭載したデバイス上での利用が可能。
- ・デスクトップ仮想化のシェア、採用実績を高く評価。
- ・NTT Comが推進する「働き方改革」は、シトリックスが推奨する「モバイルワークスタイル」と同じであり、両者が共通のビジョンを有していることが評価された。

シトリックス・システムズ・ジャパン
E-mail : pr_mktg@citrix.co.jp

FireEye

FireEyeの製品をNTT Comが「Bizマネージドセキュリティサービス」に採用

高度なサイバー攻撃の対策製品で業界をリードするファイア・アイ（以下、FireEye）は、同社の脅威対策ソリューションがNTTコミュニケーションズ（以下、NTT Com）が提供しているトータル・セキュリティ・アウトソーシング・サービス「Bizマネージドセキュリティサービス」に採用されたと発表した。今回、採用されたFireEyeのソリューションは、次の3製品だ。

◆FireEye Web Malware Protection System：Web攻撃や複数のプロトコルを使用したコールバックを防いで、ネットワーク侵害を阻止。

◆FireEye Email Malware Protection System：シグネチャおよびレピュテーションベースの防御対策を回避するスパイ・フィッシング攻撃を阻止。

◆FireEye Central Management System：FireEyeアプライアンスの管理、レポート作成、データ共有を統合。

FireEyeアプライアンスは、コア技術として独自のVirtual Executionエンジンを使用して脅威を動的に解析し、最新のサイバー攻撃を検出、防御することが可能だ。不正なURL、フィッシング・メールの添付ファイル、ドライブバイ・ダウンロードから保護する「入口対策」と、C&Cサーバとの通信を検出、遮断し、情報漏洩を防ぐ「出口対策」の両方に対応している。NTT ComのBizマネージドセキュリティサービスにFireEye製品が採用された背景には、企業や政府組織へのサイバー攻撃がますます巧妙化、増大しているという事実がある。シグネチャベースの製品では検出することができない、スパイ・フィッシングなどのサイバー攻撃からいかにして機密情報を守るかを検討していく中で、FireEye製品のユニークな検出および解析技術が極めて有効であると評価された。

ファイア・アイ TEL：03-3507-5779

今月のソリューション事例

エア

NTTソフトウェアが検索可能な暗号化ライブラリ「WISE Encrypt」を採用

ITソリューションベンダーのエアは、NTTソフトウェアが本年4月1日に販売開始するクラウドセキュリティ Gateway ソリューション「TrustBind/Secure Gateway」に、同社の検索可能な暗号化ライブラリ「WISE Encrypt」が採用されたことを発表した。

数年来Salesforceビジネスに力を入れてきたNTTソフトウェアは、クラウド上にデータを置くリスクを払拭するため暗号化を検討していた。定評ある海外の暗号化製品を複数評価したものの、日本語の処理に問題があるなど要件を満たさず、自社開発も視野に入れていた。このような要件に対し、次のような特長が評価され、WISE Encryptの採用が決定された。

◆**暗号化機能面**：日本語への対応や最も暗号強度の高いAES方式の採用。さらに、部分一致による検索が可能な暗号化、ソート可能な暗号化など、用途に応じて保護方式を選択できること。また、日本語検索に精通したベンダーとして長年サポートを行ってきた実績があること。

◆**導入・運用面**：ライブラリなので短期間で組み込むことができ、既存のシステムを変更することなくSalesforceなどの外部のクラウドサービスと連携が可能。さらに海外製品に比べ安価であったこと。

今後エアは、クラウド市場での暗号化ニーズにあわせ、機能追加・拡充に柔軟に対応するなど、Salesforce以外にも適用・展開が可能な「TrustBind/Secure Gateway」の事業展開に協力していく。

NTTソフトウェアの伊藤彰敏取締役は「今回の採用および当社製品の販売により、企業のクラウドセキュリティ製品導入が一層促進されることを期待します」と語っている。

エア 販売促進支援グループ TEL：03-6368-6080

日本オラクル

ビッグデータ分析基盤がソフトバンクグループで稼働開始

日本オラクルは、ソフトバンクグループ（ソフトバンクモバイル、ソフトバンクBB、ソフトバンクテレコム）に、同社のエンジニアド・システムズであるビッグデータ専用アプライアンス「Oracle Big Data Appliance」と、高速分析専用マシン「Oracle Exalytics」、ビッグデータ・アナリティクス製品「Oracle Endeca Information Discovery」を導入し、ビッグデータ分析基盤として本格稼働を開始したことを発表した。本3製品の組み合わせによる早期稼働開始は、オラクルの導入例の中で、世界でも最先端の取り組みになる。

ソフトバンクグループが事業展開する通信事業、コンテンツサービス事業などの分野では、ソーシャルメディアやモバイル端末の普及により、顧客のニーズやコミュニケーション手段が多様化し、それに対応したサービスを迅速に提供することが競争優位性の確保に必要不可欠となっている。ソフトバンクグループは、今回、新たにビッグデータ分析を目的とした新しい基盤の構築を決定し、Oracle Big Data Appliance、Oracle Exalytics、Oracle Endeca Information Discoveryを採用した。

これらを活用したビッグデータ分析基盤により、ソフトバンクグループは、ビジネスの変化と顧客の動向を的確に把握して迅速な意思決定に役立てていく予定だ。同基盤では、ソーシャルメディア上の非構造化データと社内基幹システムの構造化データを組み合わせ、高速な分析を実行していく。今後、適用領域の順次拡大に沿って、従来保有するオラクルのデータベースマシン「Oracle Exadata」と高速アプリケーション実行基盤「Oracle Exalogic」も活用していく予定だ。

日本オラクル TEL：03-6834-4837

SAS Institute Japan

香港政府機関が行政サービス改革に向けて SASによるビッグデータの視覚化を実施

SAS Institute Inc. (以下、SAS) は、香港の政府機関である Hong Kong Efficiency Unit (以下、Efficiency Unit) が、行政サービス向上のため、同社のビジュアル・データ探索ソフトウェア「SAS Visual Analytics」を採用したと発表した。Efficiency Unitは、香港の他の政府機関に対して、市民のニーズに応える行政サービスを実現するための最新テクノロジーや取組みについての提言を行っている。今回のSAS Visual Analyticsの導入により、市民からの苦情に関するデータを視覚的に分析して洞察を得られるようになり、他の政府機関と連携をとりながら、革新的な解決策を見出すことが可能となった。

Efficiency Unitのアシスタント・ディレクターである Wai-Fung Yuk氏は「Efficiency Unitは、よりよい行政サービスを提供するための新たな試みとして、SASの革新的なソフトウェアを活用してサービスの改革に取り組むことにしました。SAS Visual Analyticsを使えば、膨大な苦情データを精査して迅速に洞察を導き出し、十分な情報に基づいた意思決定を下すことができます。どれほど大量のデータからでも、洞察をいかにスピーディに得られるかが極めて重要です」と語っている。

SAS Visual Analyticsは、あらゆるサイズのデータを極めて短時間に分析できる、ビジネス・インテリジェンス (BI) に革新を起こすインメモリ・アナリティクス製品で、ユーザーは、データを視覚的に探索してパターンや関係性を突き止め、さらに詳しい分析を要する領域を特定し、PCやモバイルデバイスで結果をグラフィカルに表示、共有することができる。加えて、データを素早くメモリ上に読み込み、高速な処理により視覚化を実行する。

SAS Institute Japan TEL : 03-6434-3700

ALSI

クラウド型Webフィルタリングサービスを ミロク情報サービスの「SOXBOX NX」に提供

アルプス システム インテグレーション (以下、ALSI) は、同社のクラウド型Webフィルタリングサービス「InterSafe CATS」の機能を、ミロク情報サービスの情報漏洩対策アプライアンス「SOXBOX NX」に提供している。この度、SOXBOX NXの導入実績が、会計事務所や中堅・中小企業を中心に半年間で4,300ライセンス (※4,366ライセンス/2013年1月末時点) を突破したことを発表した。

ミロク情報サービスのSOXBOX NXは、会計事務所・中堅・中小企業向けの情報漏洩対策とIT資産管理のアプライアンス製品だ。具体的な機能として、パソコン操作の記録、一部のパソコン操作の禁止、パソコンやソフトウェアのライセンスの管理、分かりやすいレポートやアラートメールがある。この機能の1つとして含まれているWebフィルタリングに、ALSIのInterSafe CATSが採用されている。

昨今、ソーシャルメディアへの書き込みが原因で、組織の重要情報や個人情報漏洩するリスクが高まっている。このような状況において、組織は従業員のインターネット利用を管理・把握する必要がある。フィルタリング機能はその有効な対策手段として効果を発揮するが、中堅・中小企業では必ずしもフィルタリングの導入が進んでいない。このような背景を踏まえて、SOXBOX NXのフィルタリング機能として、ALSIのInterSafe CATSが採用された。フィルタリング機能を利用することで、カテゴリごとにWeb閲覧を規制することができる他、分かりやすいレポート・グラフ画面によりカテゴリ別・ユーザー別のアクセス状況を容易に把握ことができ、インターネット経由の情報漏洩や私的利用のリスクを軽減して、お客様をインターネットの脅威から守ることができる。

アルプス システム インテグレーション
TEL : 03-5499-8043